

社会デザイン学会  
ファイナンシャル・インクルージョン研究会  
翻訳紹介 No. 5

**Asli Demirguc-Kunt, Leora Klapper, Dorothe Singer and Peter Van Oudheusden**  
**“The Global Findex Database 2014: Measuring Financial Inclusion around the World”**  
(2014年版世界金融包摂データベース：世界中至るところの金融包摂を測定する)  
(World Bank Group, Development Research Group Policy Research Working Paper 7255,  
April 2015)

翻訳者：小関隆志（明治大学経営学部）

## 概 論

世界金融包摂データベース(Global Findex)は、人々の預金、融資、支払、リスク管理に関する綿密なデータである。このデータベースは世界中で共通の方法で測定された、人々の金融サービス利用についての最も包括的なデータである。2014年の世界金融包摂データベースは、性別、年齢層、世帯収入など100以上の指標を取り入れている。ビル&メリンダ・ゲイツ財団の助成金を得て、ギャラップ・ワールド・ポール社の協力でデータを収集した。このデータは140以上の国において、その国の代表として無作為に抽出された15歳以上の成人の計約15,000人に対するインタビューをもとに作られた。

世界金融包摂データベースは、2011年から2014年までの間に、世界中で7億人の成人が銀行口座を持つようになったことを示している。銀行口座を持たない人口は、20%減少して20億人になった。世界全体で成人の62%が銀行口座を持っており、その割合は2011年の51%に比べて増加した。

## 金融包摂及びその重要性

金融包摂は貧困削減や、社会包摂的な経済発展にとって不可欠のものだと広く認識されてきた。金融包摂はそれ自身が目的ではなく、目的のための手段である。すなわち、金融包摂は個人にとって大きな利点があることが次第に明らかになってきている。これまでの研究によれば、金融制度に参加した人は創業や事業拡大を行い、教育に投資し、リスクを管理し、そして財政的な困難を和らげることができるという<sup>1</sup>。銀行口座、預金、決済にアクセスすることにより、預金を増やし、女性を力づけ、生産的な投資や消費を増やすことへとつながる。融資にアクセスすることにより、消費や雇用、所得、精神衛生、外見にも良い効果がみられる<sup>2</sup>。

金融包摂の利点は個人にとってだけではない。個人・企業を問わず、金融サービスへのアクセスが拡大することにより、所得の不平等を減らし、経済成長を加速させることにつ

ながるだろう<sup>3</sup>。

政策立案者や監督官は急成長する知識・経験のデータを参考に、金融包摂の拡大を金融セクター発展における主要課題として位置づけ始めている。金融サービスのアクセスと利用を改善するため、総合的な調査を導入する国も増えてきている。近年の研究によれば、143の地域の銀行監督官のうち67%は金融包摂を促進する義務を負っている<sup>4</sup>。G20や世界銀行のような国際組織も、金融包摂促進戦略を立て始めている。近年では50以上の国が金融包摂の公式な対象者と野心的な目標を設定した<sup>5</sup>。

金融包摂は、基礎的なレベルでは銀行口座の保有から始まるが、そこにとどまるものではない。銀行口座を定期的に使ってこそ、口座保有の利点を十分に享受できるのである。ただ、これらの成果を得るのは容易ではない。電子決済は重要な位置を占める。貸金や政府補助金の支払を現金から口座振込に移行することにより、口座を持つ成人数が増えるであろう。そして、学校の授業料や公共料金などの支払が電子決済になれば、支払いはより容易に、安く、確実に行えるため、既に口座を保有する人々が金融包摂の利点を一層得られることになる。

現金取引から電子決済への移行は、資金の送り手・受け手の双方にとって、多くの潜在的な利点がある<sup>6</sup>。電子決済は、支払を素早く行い、入出金にかかわる費用を抑えることにより、効率よく決済を実行できる<sup>7</sup>。電子決済で、より安全に支払を行い、支払に伴う犯罪を抑制できる<sup>8</sup>。また、支払の透明性を高め、資金の授受の間で漏洩が生じる恐れを抑えることができる<sup>9</sup>。電子決済への移行は、公式な金融制度に参加する重要な第一歩であり、ひいては預金の大幅な増加をもたらし、非公式な預金を公式な預金に代替することになる<sup>10</sup>。

しかし、電子決済を導入して、現金支払から口座振替に移行することは困難を伴う。電子決済を導入するには、支払を可能にするインフラに先行投資する必要があり、利用者には銀行口座の機能や口座へのアクセス方法を理解させる必要もある。段階を踏んで、信頼のおける一貫した電子決済の経験を保証する必要がある。新規の口座開設者に、電子決済の基礎知識（暗証番号の利用、預け入れ・引き出し方法の理解、トラブルへの対処）を教えることも重要だ<sup>11</sup>。さらに、電子決済が少なくとも現金支払と同程度に容易で、安く、便利で、正確でしかも安全であってはじめて、口座利用の意義を理解できるのである。

金融包摂と、金融へのアクセスは別問題である。金融包摂は利用に焦点を当てているが、「利用しないこと」は、必ずしも「アクセスできないこと」を意味してはいない。金融サービスが法外な費用を要したり、利用の障害（面倒な事務手続きを要する規制、地理的な距離、法的な制約、市場の失敗など）があったりするために、金融サービスにアクセスできない人々が多い。他方で、安価でアクセスできるにもかかわらず金融サービスを利用しない人々もいる。ただし、金融サービスへのアクセスを抑制する障害の多くは、政策によって乗り越えることが可能だとの認識が広まりつつある。

## 世界金融包摂データベースによる測定

金融包摂について理解し、人々の金融サービス利用を妨げる障害を除去する機会を見出すために、測定は欠かせない。2011年に始まった世界金融包摂データベースは初めて、体系的で比較可能な方法で世界中の成人を対象とした金融包摂の測定を可能にした。データベース第1版では、預金および資金の受領ができる口座を持っていることを金融包摂の基準とした。148か国にて、成人の預金、融資、支払、リスク管理に関する60以上の指標で測定した。

3年後の世界金融包摂データベース第2版では、2011年の指標でデータを更新するとともに、携帯資金や国内での支払に関する繊細な事情も加えた。個人の金融包摂に向けた世界的な進歩を最も包括的に測定したデータベースであり、政策立案者や研究者、企業家、開発関係者などが金融サービス利用の経年変化を知るためにこのデータベースを活用することができる<sup>12</sup>。

2014年版の世界金融包摂データベースは、世界143か国において100以上の指標で測定している<sup>13</sup>。第1版と同様に、143か国における国の代表として無作為に抽出された15歳以上の成人約15,000人を対象とした2014年のインタビュー調査結果から指標が構成されている。

### 口座保持者は増加しているが、依然残るギャップ

世界金融包摂データベースによれば、2011年から2014年の間に世界中で7億人の成人が口座保持者になった。口座を持たない者は20%減少し、20億人になった。

2014年、世界全体では62%の成人が口座を持ち、その割合は2011年の51%に比べて増加した。口座を持つ成人の割合は、ほぼ全ての国において増加した。しかし、当然のことながら、口座の保有は地域間の格差が大きい。高所得のOECD諸国では、口座はほぼ完全に普及しており、2014年時点で成人の94%が口座を持っているが、発展途上国では口座の保有率は54%にとどまる。発展途上国間にも大きな格差がみられ、口座保有率は中東の14%から、東アジア太平洋地域の69%まで幅広い。

2014年世界金融包摂データベースは口座保有を、金融機関に、あるいはモバイルマネー事業者を通して、口座を持つことと定義している<sup>14</sup>。第一のカテゴリー（金融機関に口座を持つこと——訳者）は、銀行やその他の金融機関（信用組合、協同組合、マイクロファイナンス機関など）に口座を持つことである。第二のカテゴリーは、携帯電話を使って公共料金の支払をしたり、お金をやり取りするものである。モバイルマネー口座は、金融機関の口座なしで利用できるサービスに限定されると定義される。ある人のモバイルマネー口座が本人の金融機関の口座と連動している場合、その人は金融機関の口座を持つ人とみなされる。

2014年に金融機関に口座を持っていると答えた成人のほぼ全てが、金融機関に口座があると答えた。60%は金融機関にのみ口座を持ち、1%は金融機関口座とモバイルマネー口座の双方を持ち、1%はモバイルマネー口座のみ持っていた。世界全体では、モバイルマネー口座を持つのはわずか2%に過ぎないが、サハラ以南アフリカだけでみると、12%がモバイルマネー口座を持っており、うち半数はモバイルマネー口座だけを持っている。モバイルマネー口座を持つ成人の割合が10%を超える国は13か国あり、いずれもサハラ以南アフリカ諸国である。13か国のうち5か国(コートジボワール共和国、ソマリア民主共和国、タンザニア連合共和国、ウガンダ共和国、ジンバブエ共和国)では、金融機関の口座よりもモバイルマネー口座のほうを多く持っていた。

2014年世界金融包摂データベースは、世界中で金融包摂が目覚ましく進んだことを示している。しかし、大きな格差が残っている。世界中で多くの人が、特に女性や貧しい成人が口座を持たない。発展途上国の下位40%の貧困世帯をみると、成人で口座を持たない割合は2011年から2014年にかけて17ポイント下落した。彼らの半数以上(54%)は依然として口座を持っていない。これと対照的に、上位60%の富裕世帯を見ると、口座を持たない成人の割合は40%にとどまる。

口座保有に関する男女間の格差も縮まっていない。2011年の口座保有率は、女性が47%に対し男性は54%だった。2014年の口座保有率は、女性が58%に対し男性は65%である。世界全体では男女間の格差は7%で続いているが、途上国では男女間の格差が9%である。

## 金融包摂を拡大する機会

2014年世界金融包摂データベースは、金融包摂を拡大するいくつかの機会を指し示している。これらの機会は2つのカテゴリーに類型化される。すなわち、口座を持たない者が口座を保有するようになることと、既に口座を持っている者が口座の利用を増やすことである。

### 《口座保有の拡大》

世界中では成人の38%が依然として口座を持たないが、本調査によれば、口座を持たない者のなかで、口座を持たない唯一の理由として「口座が不要である」ことを挙げた者はわずか4%にとどまった。口座保有の拡大に資する規制(銀行代理業者の免許制、書類提出の段階的な義務化、基礎的なもしくは低料金の口座の提供を銀行に義務づけること、モバイルマネー口座のような新技術の展開など)を導入することで、政策立案者は金融包摂の障害を弱めたり取り除いたりすることができる<sup>15</sup>。

世界金融包摂データベースの、支払に関するデータをみると口座保有を拡大するいくつかの可能性が示されている。これらの可能性は主に、人々が既に行っている経済取引のなかで、公式な金融制度の枠外で行われ、口座利用の利点を得られないような取引にみられる。民間セクターにとって口座保有拡大の困難は、口座を持たない者のニーズを満たし、

かつ他の選択肢と少なくとも同じように容易で便利で安く利用できるように、適切な金融商品を開発することである。

政府と民間セクターはいずれも、現金支払を口座振込に切り替えて金融包摂を進めるうえで、中心的な役割を担い得る。世界的には、口座を持たない者の 20%以上（4 億人以上）が賃金や政府補助金を現金で受け取っている。政府が賃金や補助金を現金支払でなく口座振込で支払えば、口座を持つ成人数は 1.6 億人増えるだろう。民間セクターが賃金を口座振込で支払えば、口座を持つ成人数は 2.8 億人増えるだろう。

農産物販売の支払は、口座保有拡大のもう一つの機会である。発展途上国では概して、口座を持たない成人の 23%（4.4 億人）が農産物を販売した際に、代金を現金で受け取っている。途上国をみると、サハラ以南アフリカでは口座を持たない成人の 36%（1.25 億人）が現金で代金を受け取っており、東アジアでは 33%（1.6 億人）、南アジアでは 17%（1.05 億人）が同様に現金で代金を受け取っている。個人のバイヤーにとっては、農産物の代金支払を現金から口座振込に切り替えるのは難しい。だが、代金を受け取る多くの人々は農業のバリュー・チェーンの一部をなしており、大手の農産物のバイヤーの存在は、代金の受け取り方に対し極めて大きな影響力を持っている<sup>16</sup>。

口座保有を増やすもう一つの機会は、現金のみで、もしくは店頭取引を通して国内送金をやり取りしていた人々に、口座を通じた送金を促すことである<sup>17</sup>。途上国においては口座を持たない成人の 14%（2.7 億人）が現金で国内送金し、口座を持たない成人の 5%（1 億人）が窓口取引を通して国内送金している。このことは、口座を持たない成人が口座を通して国内送金できるように、適切で安く便利な金融商品を開発する大きな機会があることを示唆している。サハラ以南アフリカでは、口座を持たない成人の 22%（8000 万人弱）が現金で国内送金し、12%（4000 万人）が窓口取引で国内送金しているため、この機会は特に大きい。

## 《口座利用の増加》

口座の保有は、金融包摂に向けての重要な第一歩であるが、人々がひとたび口座を持ったら、次の段階は人々が口座の利用により、金融包摂の利点を十分に享受することである。口座保有者の 4 分の 3 は既に預金したり、1 か月に 3 回以上預金を引き出したり、電子決済を行ったりしている。しかし、特に途上国において、口座保有者が口座利用を増やす機会はまだまだ多く残っている。

途上国では口座を持つ成人のうち 13 億人以上（58%）が現金で公共料金を支払っており、約 5 億人（24%）が学校の授業料を現金で支払っている。これらの支払を口座振替に切り替えることは、口座の利用を増やし、支払をより便利にする大きな機会となる。

公共料金や授業料の支払方法を電子決済と現金のいずれにするかは、事業者側が選択する。携帯電話や POS 端末などの技術を用いて、便利で安価な口座振替の方法を事業者が顧

客に提供できれば、事業者と顧客双方にとって効率化になるだろう。

口座の利用を増すもう一つの機会、現金や店頭取引で行っていた国内送金を、口座を通じた送金に切り替えさせることである。途上国では、口座を持つ成人のうち 3.55 億人（13%）が、またサハラ以南アフリカの成人 3500 万人が、現金や店頭取引で国内送金をしている。

## 人々はなぜ、どのように預金するのか

世界金融包摂データベースは、人々が預金する理由と方法についても記述している。2014 年、世界中では成人の 56%が過去 12 か月以内に預金したと報告されている。高所得の OECD 加盟国や東アジア太平洋地域では、成人が預金をする傾向が強く、成人の 71%が預金した。サハラ以南アフリカの 60%がそれに続く。他の地域では成人の 30–40%が過去 12 か月以内に預金した。

成人全体の 4 分の 1（預金者の約半数）は銀行やその他の金融機関に、フォーマルに預金をしている。高所得の OECD 諸国においてフォーマルに預金をした者は、預金者全体の 70%を占めるが、途上国では 40%に過ぎない。2011 年の結果と比べると、フォーマルに預金した者の割合はいずれの地域でも増加している。高所得の OECD 諸国では、この割合が 7 ポイント増加して 52%となり、また途上国では 4 ポイント増加して 22%となった。フォーマルな預金の増加は、口座保有の増加傾向と軌を一にしているが、増加の幅は口座保有の増加よりもやや小さい。

途上国においては、金融機関での預金に代わる一般的な選択肢は、インフォーマルな貯蓄クラブや家族以外の個人を活用して、セミフォーマルに預金することである。途上国では、成人の 9%（預金者の 17%）が過去 12 か月間にこの方法で預金している。

2014 年世界金融包摂データベースの調査は、預金の理由を 3 つ（老後、教育費、事業の開始・運営・拡大）尋ねた。世界中では 25%弱の成人が老後のために預金し、ほぼ同じ割合の成人が教育費のために、そして 14%の成人が事業費のために預金したと答えた。

## 人々はなぜ、どのように借りるのか

世界中では、成人の 42%が過去 12 か月間に借金した。新たな借金（フォーマル・インフォーマルとも）をした成人の割合は、ラテンアメリカやカリブ海諸国では 33%と低く、サハラ以南アフリカでは 54%と高いものの、地域や国を超えてだいたい一貫している。しかし、借金の財源は極めて多様である。

高所得の OECD 諸国では金融機関が新たな借金の財源として最も多く挙げられており、成人の 18%が過去 12 か月間に金融機関から借金をした。それ以外の地域では、家族や友

人が新たな借金の財源として最も多く挙げられた。途上国全体では、成人の 29%が家族や友人から借金しており、金融機関から借金したのは 9%にとどまった。店舗からの借金（掛け買い・分割払い）のほうが、金融機関からの借金より多いという地域もある。世界中で、成人の 5%未満が民間の非公式な貸金業者から借金をした。2011 年から 2014 年までの期間、金融機関から新たな借金をした成人の割合は比較的安定している。

借金をする主な理由は土地や住宅を購入することであり、多くの人々にとって、一生のうちで最大の投資である。高所得の OECD 諸国においては、成人の 27%は金融機関に返済中の住宅ローンを抱えているが、途上国では 10%未満にとどまる。

2014 年世界金融包摂データベースは、借金の理由を 3 つ（健康・医療費、教育費・学校の授業料、事業の開始・創業・拡大）尋ねた。途上国では、過去 12 か月間に健康・医療費のために借金をしたのは 14%、教育費で借金をしたのが 8%、事業費で借金をしたのが 8%であった。高所得の OECD 諸国では、これらの理由で借金をしたのはそれぞれ 5%以下であった。

## 財政的な困難から立ち直る力

2014 年世界金融包摂データベースは、このたび初めて、財政的な困難から立ち直る力について調べた。人々が安全に預金する場所を持ち、必要な際に借金できれば、より良くリスクを管理できるようになる。予期しえない出費に対して成人がどれほど財政的に太刀打ちできるかを明らかにするため、本調査は成人に対して以下のことを尋ねた。質問は、現地通貨で一人当たり国民総所得の 20 分の 1 に相当する額の緊急費用（アメリカでは 2600 ドル）を来月までに工面できるか否か、その主な財源は何か、である。

世界的には、成人の 76%が「緊急費用を工面できる」と答えた。「工面できる」と回答した者のなかで、4 分の 3 は「自分の預金か、または家族や友人が主な財源である」と答えた。途上国では、緊急費用を工面できる成人のうち 28%は「自分の預金が主な財源である」と答えた。しかし、自分の預金を主な財源とする成人のうち 56%は、金融機関には預金していない。安全に預金し、緊急時にアクセスできるような、適切で公式な預金商品を開発することには、大きな機会があることを物語っている。

---

<sup>1</sup> たとえば Aportela(1999), Ashraf, Karlan and Yin(2010), Beck, Demirguc-Kunt, and Martinez Peria(2007), Bruhn and Love(2014), Burgess and Pande(2005), Dupas and Robinson(2013a, 2013b), Prina(2012), Ruiz(2013)を参照。金融包摂の先行研究の概要については World Bank(2014a), Cull, Ehrbeck and Holle(2014)も参照。

<sup>2</sup> Karlan and Zinman(2010)

<sup>3</sup> Burgess and Pande(2005), Beck, Demirguc-Kunt, and Levine(2007)。他にも、たとえば King and Levine(1993), Beck, Levine, and Loayza(2000), Clarke, Xu, and Zou(2006), Klapper, Laeven, and Rajan(2006), Demirguc-Kunt and Levine(2009)を参照。

<sup>4</sup> World Bank(2014a)

<sup>5</sup> World Bank(2014a)および金融包摂連盟による”Maya Declaration Commitments”  
<http://www.afi-global.org/maya-declaration-commitments> を参照。

<sup>6</sup> 電子決済の利点と難点に関するより詳細な議論については、World Bank(2014b)を参照。

---

<sup>7</sup> たとえば Aker and others(2013), Babatz(2013), CGAP(2011)を参照。

<sup>8</sup> Wright and others(2014)

<sup>9</sup> Muralidharan, Niehaus, and Sukhtankar(2014)

<sup>10</sup> Aportela(1999), Prina(2012), Batista and Vicente(2013)を参照。

<sup>11</sup> Zimmerman, Bohling, and Rtman Parker(2014)は、途上国において政府からの支払いに電子決済を導入した際に、現金払いから口座振替に切り替えるとどのような困難が生じたかを述べている。World Bank(2014b)も参照。

<sup>12</sup> 性別、年齢層別、世帯所得別、農村居住者別などに区分された各国データについては、<http://www.worldbank.org/globalindex> から入手できる。個人レベルの 2014 年版データは、2015 年秋に公刊される予定である。

<sup>13</sup> 測定対象国の範囲を変更したのは、ギャラップ・ワールド・ポール社では小国での調査スケジュールが毎年ではなく 2 年ごとに行っているためである。また、ギャラップ・ワールド・ポール社は、政情不安定や政府の規制のために、いくつかの国では調査を実施できなかった。以下の 14 か国は、2011 年版に組み入れられているが、2014 年版には含まれていない；中央アフリカ共和国、コモロ連合、ジブチ共和国、ラオス人民民主共和国、レソト王国、リベリア共和国、モロッコ王国、モザンビーク共和国、オマーン国、パラグアイ共和国、カタール国、スワジランド王国、シリア・アラブ共和国、トリニダード・トバゴ共和国。2014 年版に追加された国は以下の 8 カ国と 1 の経済地域である；ベリーズ、ブータン王国、コートジボワール共和国、エチオピア連邦民主共和国、ミャンマー連邦共和国、ナミビア共和国、ノルウェー王国、プエルトリコ自治連邦区、スイス連邦。

<sup>14</sup> 2011 年世界金融包摂データベースは口座保有を、金融機関に口座を持つことと定義した。2014 年の定義は金融業界の発展を反映して変更した。しかしながら、携帯資金口座が相当程度普及しているサハラ以南アフリカの地域を除き、2011 年と 2014 年を同一の定義で比較した場合でも、同じ結果が得られる。

<sup>15</sup> Allen ほか(2012)は、口座を最も持ちにくい階層（貧困層や農村部居住者など）を特に対象として、口座の保有を拡大する政策を示している。

<sup>16</sup> CGAP, 2014

<sup>17</sup> 世界金融包摂データベースは、国際送金を調査対象としていない。国際送金が経済的に重要な国もあるが、途上国では国内送金をやり取りする者の割合は、国際送金をやり取りする者の 3-4 倍にのぼる(Gallup World Poll, 2014)。